

四半期報告書

(第 61 期第 1 四半期)

日東エフシー株式会社

四半期報告書

- 1 本書は、金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を利用して金融庁に提出した四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
- 2 四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日東エフシー株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【四半期連結財務諸表】	8
2【その他】	15
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	3,623,663	4,084,468	17,028,764
経常利益 (千円)	158,781	620,396	1,791,338
四半期(当期)純利益 (千円)	87,694	408,539	810,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,156	398,316	695,019
純資産額 (千円)	38,038,842	38,291,566	38,370,836
総資産額 (千円)	44,362,932	44,591,015	43,900,285
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.25	15.27	30.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.7	85.9	87.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第60期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「東日本大震災」の影響による経済活動の停滞から一部持ち直しの動きが見られるものの、欧州債務問題や歴史的な円高水準による企業業績の下振れ懸念が深刻化するなど、先行きに不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。

肥料業界におきましては、施肥節減や流通在庫圧縮の定着、年2回肥料価格を改定する2期制の導入などにより、農家は価格動向に敏感となっており各社の競争は激化しております。これに加え、「東日本大震災」や「福島第一原発事故」による被災農地の復旧状況や農産物の安全性への関心の高まりなど、生産や需要動向に及ぼす影響が懸念されております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、顧客ニーズに対応した土壌分析や技術指導等の付加サービスを伴う営業活動により拡販を推進し、商社事業におきましては、国際市況と国内需要動向等を注視しつつ受注の拡大に努めてまいりました。

また、不動産賃貸事業につきましては所有している賃貸物件毎の収益性や稼働率の向上を図り、その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は40億84百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は4億85百万円（前年同期比63.0%増）、経常利益は6億20百万円（前年同期比290.7%増）、四半期純利益は4億8百万円（前年同期比365.9%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

肥料価格改定に伴う前倒し需要や付加サービスを伴う営業活動により受注の拡大を図るとともに、また、生産効率の向上等による原価低減や経費圧縮に努め収益性の向上に努めた結果、売上高28億70百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益3億88百万円（前年同期比106.9%増）と増収増益となりました。

(商社事業)

アグリ・化学品とも国際市況の変動により原価率が上昇し、経費削減等に努めましたがこの影響を補いきれず、売上高 8 億 21 百万円（前年同期比 3.2% 増）、営業利益 68 百万円（前年同期比 2.1% 減）と増収減益となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸物件毎の稼働率向上に努めましたが、NFC 名駅ビルの建替に伴う影響もあり、売上高 2 億 88 百万円（前年同期比 13.2% 減）、営業利益 1 億 50 百万円（前年同期比 9.6% 減）と減収減益となりました。

(その他事業)

前期並みの売上高を確保しましたが、経費負担の増加もあり収益は前期を下回って推移しました。その他事業全体では、売上高 1 億 79 百万円（前年同期比 1.1% 増）、営業利益 25 百万円（前年同期比 22.9% 減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ 6 億 90 百万円増加し 445 億 91 百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 12 億 79 百万円、受取手形及び売掛金が 6 億 40 百万円、たな卸資産が 11 億 23 百万円増加したことや、有価証券が 22 億 70 百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 7 億 69 百万円増加し 62 億 99 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が 10 億 78 百万円増加したことや、賞与引当金が 1 億 15 百万円、未払法人税等が 1 億円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が 1 億 38 百万円増加したことや、自己株式の取得により 2 億 7 百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ 79 百万円減少し 382 億 91 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 85.9%（前連結会計年度末 87.4%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上により 4 億 8 百万円増加し、配当金の支払いにより 2 億 69 百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ 1 億 38 百万円増加し 230 億 53 百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 14,022 千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	29,201,735	29,201,735	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日から 平成23年12月31日まで	—	29,201,735	—	7,410,675	—	9,100,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,217,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,980,400	269,804	—
単元未満株式	普通株式 4,235	—	—
発行済株式総数	29,201,735	—	—
総株主の議決権	—	269,804	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	2,217,100	—	2,217,100	7.59
計	—	2,217,100	—	2,217,100	7.59

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は2,687,100株、その発行済株式総数に対する所有割合は9.20%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,940,341	9,220,249
受取手形及び売掛金	4,752,310	5,392,422
有価証券	3,617,832	1,346,845
商品及び製品	2,227,107	2,791,842
仕掛品	289,765	254,408
原材料及び貯蔵品	1,997,268	2,591,216
その他	390,630	453,193
貸倒引当金	△1,690	△1,025
流動資産合計	21,213,566	22,049,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,080,298	4,010,910
土地	13,472,092	13,472,083
その他（純額）	481,246	441,698
有形固定資産合計	18,033,637	17,924,692
無形固定資産	607,946	599,782
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056,723	3,047,724
その他	994,011	973,957
貸倒引当金	△5,599	△4,292
投資その他の資産合計	4,045,135	4,017,388
固定資産合計	22,686,719	22,541,862
資産合計	43,900,285	44,591,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,172,252	2,251,050
短期借入金	9,188	—
未払法人税等	231,096	130,771
賞与引当金	222,175	106,182
役員賞与引当金	1,000	—
その他	1,962,536	1,985,846
流動負債合計	3,598,250	4,473,851
固定負債		
退職給付引当金	24,518	25,416
役員退職慰労引当金	208,401	185,939
その他	1,698,278	1,614,241
固定負債合計	1,931,198	1,825,597
負債合計	5,529,449	6,299,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	22,915,068	23,053,761
自己株式	△1,099,958	△1,307,698
株主資本合計	38,326,539	38,257,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,293	34,073
繰延ヘッジ損益	2	△0
その他の包括利益累計額合計	44,296	34,073
純資産合計	38,370,836	38,291,566
負債純資産合計	43,900,285	44,591,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,623,663	4,084,468
売上原価	2,810,016	3,094,166
売上総利益	813,646	990,301
販売費及び一般管理費	515,729	504,559
営業利益	297,916	485,742
営業外収益		
受取利息	15,849	8,061
受取配当金	14,297	16,628
持分法による投資利益	17,067	33,841
為替差益	11,076	—
デリバティブ評価益	—	122,695
その他	23,433	18,920
営業外収益合計	81,725	200,147
営業外費用		
支払利息	2	10
為替差損	—	59,184
デリバティブ評価損	220,407	—
売上割引	261	237
その他	189	6,062
営業外費用合計	220,860	65,494
経常利益	158,781	620,396
特別利益		
固定資産売却益	338	134
貸倒引当金戻入額	1,764	—
特別利益合計	2,103	134
特別損失		
固定資産廃棄損	480	—
特別損失合計	480	—
税金等調整前四半期純利益	160,403	620,530
法人税、住民税及び事業税	44,346	173,285
法人税等調整額	28,363	38,706
法人税等合計	72,709	211,991
少数株主損益調整前四半期純利益	87,694	408,539
四半期純利益	87,694	408,539

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,694	408,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,104	△10,220
繰延ヘッジ損益	△6,641	△2
その他の包括利益合計	5,462	△10,222
四半期包括利益	93,156	398,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,156	398,316

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	136,062千円	116,547千円
のれんの償却額	—	1,572 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	215,877	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	269,845	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,386,442	791,129	309,585	3,487,157	136,505	3,623,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,485	22,701	27,187	41,042	68,230
計	2,386,442	795,615	332,286	3,514,344	177,548	3,691,893
セグメント利益	187,865	69,471	166,443	423,780	32,780	456,561

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	423,780
「その他」の区分の利益	32,780
セグメント間取引消去	3,981
全社費用(注)	△161,803
その他の調整額	△822
四半期連結損益計算書の営業利益	297,916

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,870,286	812,078	265,661	3,948,026	136,441	4,084,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,353	22,749	32,103	43,094	75,197
計	2,870,286	821,432	288,410	3,980,129	179,536	4,159,665
セグメント利益	388,605	68,021	150,471	607,097	25,286	632,384

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	607,097
「その他」の区分の利益	25,286
セグメント間取引消去	3,874
のれんの償却額	△1,572
全社費用(注)	△150,447
その他の調整額	1,503
四半期連結損益計算書の営業利益	485,742

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	3円25銭	15円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	87,694	408,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	87,694	408,539
普通株式の期中平均株式数(株)	26,984,640	26,759,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、第60期（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 期末配当による配当金の総額 269,845千円
- ② 1株当たりの金額 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月8日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

渋谷英司



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

加藤克彦



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【最高財務責任者の役職氏名】 該当ありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊要は、当社の第61期第1四半期(自平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。